

2021年11月29日
東日本旅客鉄道株式会社
日本電気株式会社
国際航業株式会社
株式会社サーベイサーチセンター

新宿駅東西自由通路にて人流解析の実証実験を行います

東日本旅客鉄道株式会社、日本電気株式会社、国際航業株式会社と株式会社サーベイサーチセンターは、駅構内のサービス向上に向けた取り組みを進めています。本取り組みはJR東日本の駅および周辺エリアの人流を解析し、お客さまのサービス向上に繋がる施策に活用することを目指しています。

今回の実証実験では、新宿駅東西自由通路を通行されている人を、カメラ映像、Wi-Fi アクセスポイント、計測員による目視での計測という3つの方法で計測を行います。実証実験での計測を活かして今後の駅構内におけるお客さまサービス向上を検討してまいります。



1. 実証実験の概要

(1) 計測期間

2021年12月1日(水)～2021年12月14日(火)

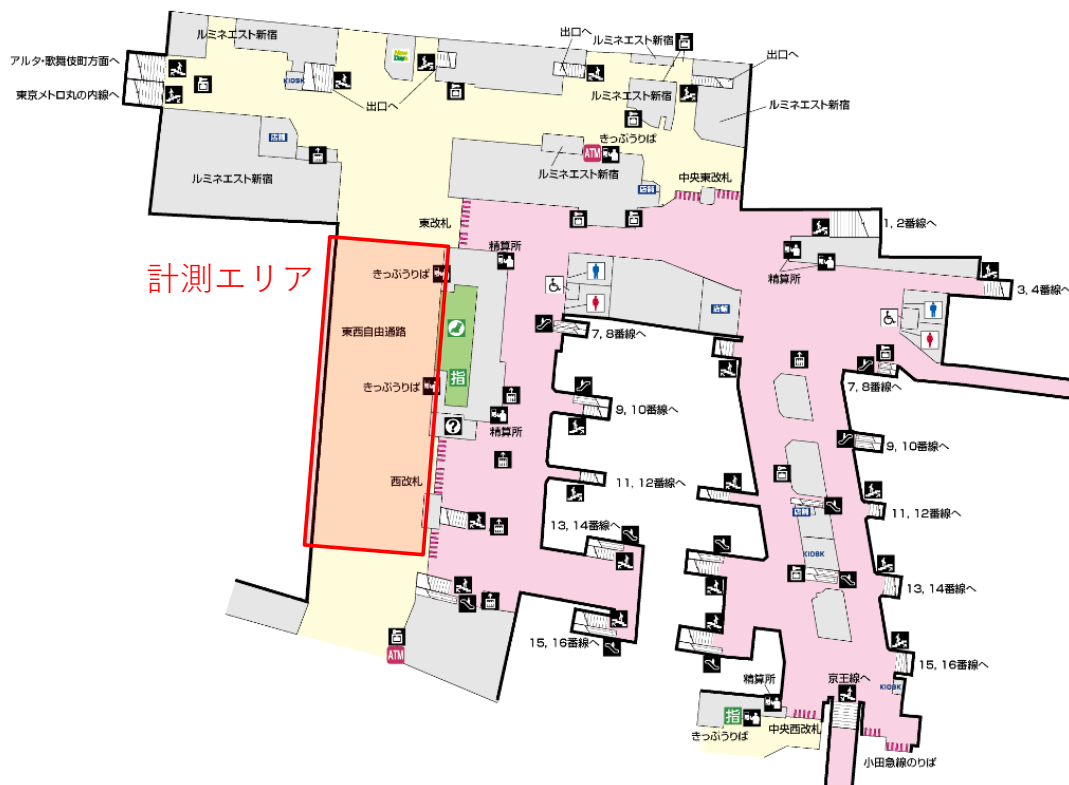
※機器動作確認(2021年11月29日(月)～2021年11月30日(火))

※「計測員による目視での計測」は12月4日(土)、12月7日(火)のみ実施いたします。

※駅やセンサの状況により、日程・時間短縮や中止する場合があります。

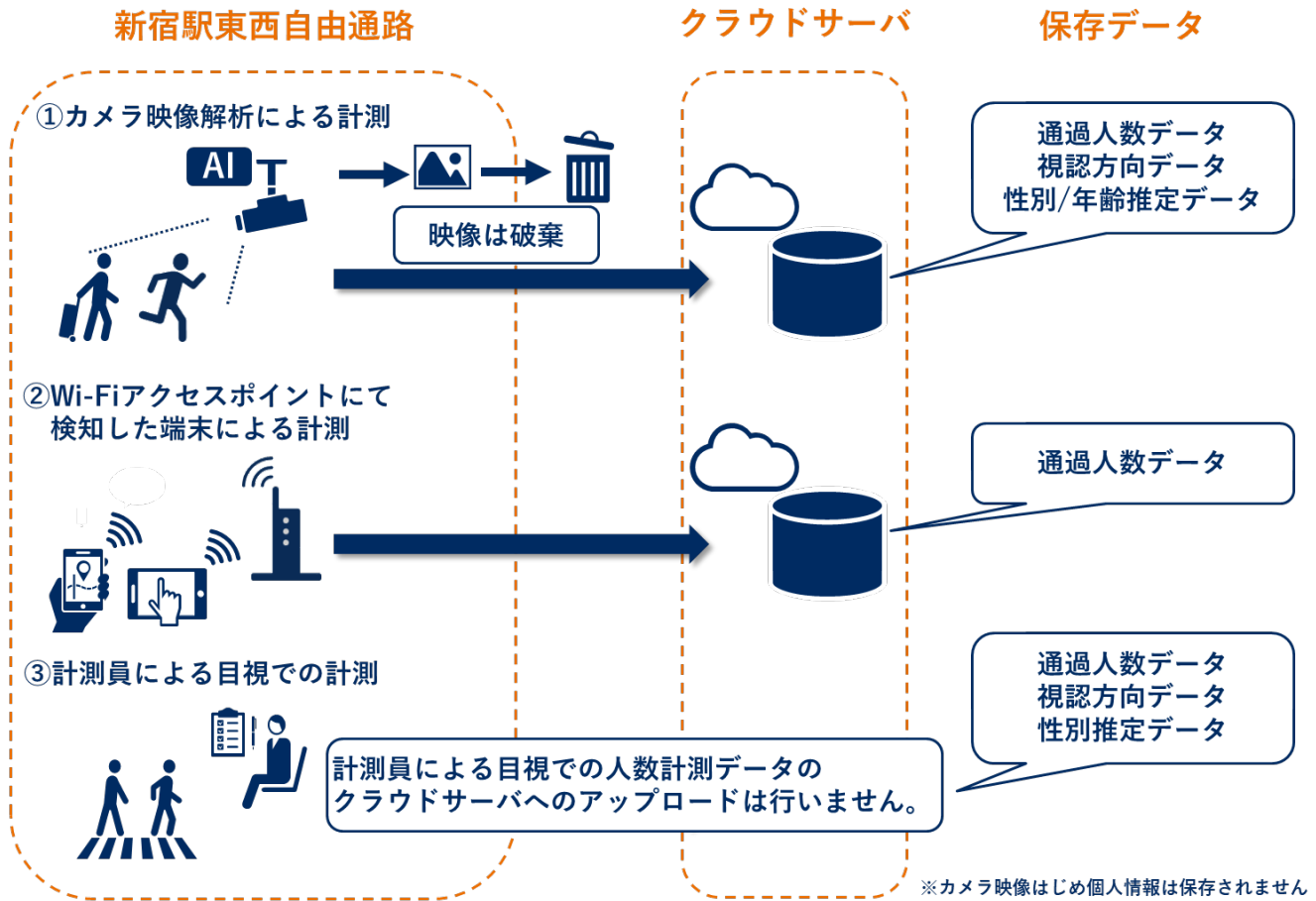
(2) 計測場所と計測機器について

新宿駅B1の東西自由通路の下記エリアで計測を行います。



2. 計測方法について

下記の方法で計測します。



3. 実証実験の参加企業について

モビリティ変革コンソーシアム 『群衆行動解析技術による駅周辺環境の行動最適化』サブワーキンググループ

会社名	役割
東日本旅客鉄道株式会社	実証フィールド提供
日本電気株式会社	カメラ映像解析による計測
国際航業株式会社	Wi-Fi アクセスポイントにて検知した端末による計測
株式会社サーベイリサーチセンター	計測員による目視での計測

本実証実験は、モビリティ変革コンソーシアムの取組みのひとつです。

モビリティ変革コンソーシアムとは、JR 東日本単独では解決が難しい社会課題や、次代の公共交通について、交通事業者と各種の国内外企業、大学・研究機関などがつながりを創出し、オープンイノベーションによりモビリティ変革を実現する場として、2017年9月5日にJR 東日本にて設立いたしました。

以下は、IoT 推進コンソーシアム、総務省および経済産業省が策定した「カメラ画像利活用ガイドブック Ver2.0」に、基づき記載するものです。人流解析実証実験は JR 東日本の駅および周辺エリアの人流を解析し、人数や視認方向などを分析し駅構内におけるお客さまのサービス向上に繋がる施策に活用することを目的としています。

1. 個人情報などの取り扱いについて

① カメラ映像解析による計測

カメラで撮影した映像からお客さまの人数・視認方向・性別/年齢の推定データを生成します。

カメラで撮影した映像は、お客さまの人数・視認方向・性別/年齢の推定データの生成後に直ちに破棄するため、お客さま個人を特定可能な情報は保存されません。

② Wi-Fi アクセスポイントにて検知した端末による計測

お客さまのスマートフォンなどの端末から発せられる Wi-Fi 信号を受信し、信号に含まれる端末識別情報（以下、MAC アドレス）より、端末台数をカウントし、実際の通行者数を推測します。

MAC アドレスは、元の情報に復元できない加工（以下、不可逆変換）を行い、MAC アドレスが特定できない情報に変換して収集します。

なお、MAC アドレスは名前・電話番号・メールアドレスなど個人情報が含まれるものではありません。

また、MAC アドレスは不可逆変換後に破棄するため、保存されません。

③ 計測員による目視での計測

個人情報は含まれません。

2. データの第三者提供について

① カメラ映像解析による計測

本取り組みで取得するカメラ映像のデータは、人数・視認方向・性別/年齢の推定データの生成後に直ちに破棄し、第三者提供ができない状態に致します。

② Wi-Fi アクセスポイントに接続した端末による計測

Wi-Fi アクセスポイントに接続した端末の MAC アドレスは、不可逆変換後に破棄するため、第三者提供ができない状態に致します。

3. 個人情報管理責任者について

カメラ映像解析による計測

日本電気株式会社 交通・物流ソリューション事業部長

個人情報などの取扱いに関するお問い合わせ先

モビリティ変革コンソーシアム

『群衆行動解析技術による駅周辺環境の行動最適化』サブワーキンググループ

E-mail: mic_jinryu2021@mic.jp.nec.com